



TITLE:

表紙ほか

AUTHOR(S):

CITATION:

表紙ほか. 財政と公共政策 2008, 43

ISSUE DATE:

2008-05-30

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/155502>

RIGHT:



財政と公共政策

第30巻第1号（通巻第43号）2008年5月
ISSN 1348-8805

**Public Finance
and Public Policy**

財政学研究会

『財政と公共政策』 投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

投 稿 規 程

[本誌の扱う内容]

財政学（予算論、経費論、租税論、公債論、地方財政論、国際財政論、財政政策論、財政思想、財政史等）、国家・自治体論、地方自治論、ガバナンス論、規制緩和、民営化、公益事業論、公共政策論（環境政策、交通政策、国土政策、都市政策…）等関連領域。

[投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿から順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したものから順番に、年2回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は返却されません。

[投稿論文の種別]

投稿論文には、研究論文（制限字数25,000字）、研究ノート（同15,000字）、展望論文（同20,000字）の区別があります。ただし、制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上記の字数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、文章については1ページ（約1,700字）につき3000円、図表については1点につきその作成費用相当額だけ、投稿料が引き上げられますので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。

[投稿料]

財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

[論文提出要領]

投稿を希望される方は、テキストファイル、Microsoft Word、一太郎いずれかによる文書ファイルを下記の投稿論文送付先に提出して下さい。なお、上記の文書ファイルではなくハードコピーにて投稿を希望される方は本研究会までお問い合わせ下さい。また、掲載が決定した場合には、テキストファイル、Microsoft Word、一太郎のいずれかによる文書ファイルを提出して頂くことになりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、Lotus1-2-3によって作成されたものおよびCSV（カンマ区切りテキスト）ファイルに限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿、またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）。

[投稿論文送付先]

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（植田）研究室内

Tel：075-753-7531（内線3454）

Fax：075-753-3512

目

次

特集1

財政学研究会 2007年夏シンポジウム「ポスト福祉国家と新しい連帯のデザイン」

基調講演	宮 本 太 郎	2
コメント1	水 島 治 郎	13
コメント2	小 沢 修 司	18
コメント3	齋 藤 純 一	21
総合討論		25

特集2

財政学研究会 財政史シンポジウム「財政史研究の再検討」

基調講演「財政史研究の射程」	金 澤 史 男	45
コメント1	坂 本 忠 次	55
コメント2	宮 本 憲 一	61
コメント3	井 手 英 策	66
総合討論		70

査読付き論文

「環境基本計画における参画とパートナーシップ

—滋賀県野洲市の試みを事例として— 宮 永 健太郎 … 89

「グローバル経済下での資本課税

—リスボン戦略以降のEU法人税政策の展開— 野 口 剛 …105

書 評

京極高宣 著

『社会保障と日本経済—「社会市場」の理論と実証』 宮 本 章 史 …122

学会動向

日本財政学会第64回大会 霜 田 博 史 …125

環境経済・政策学会2007年大会 松 野 裕 …127

第63回国際財政学会 太 田 隆 之 …130



特集

財政学研究会 2007年夏シンポジウム

「ポスト福祉国家と 新しい連帯のデザイン」

本特集は、2007年9月2日に名城大学において開催された財政学研究会のシンポジウムの記録である。基調講演には宮本太郎氏（北海道大学大学院法学研究科教授）をお招きし、「ポスト福祉国家と新しい連帯のデザイン」というテーマにて講演いただいた。その後、パネリストとしてご出席いただいた小沢修司氏（福祉社会学部教授）、齋藤純一氏（早稲田大学政治経済学部教授）、水島治郎氏（千葉大学法経学部助教授）からコメントをいただいた。その後、フロアも含め白熱した議論がかわされた。

『財政と公共政策』編集委員会



特集

財政学研究会 財政史シンポジウム

「財政史研究の再検討」

本特集は、2007年12月22日に京都大学時計台記念会館において開催された財政史シンポジウムの記録である。基調講演には金澤史男氏（横浜国立大学教授）をお招きし、「財政史研究の再検討」をテーマとした基調講演をしていただいた。また、パネリストとして坂本忠次氏（関西福祉大学教授）、宮本憲一氏（大阪市立大学名誉教授）、井手英策氏（横浜国立大学准教授）をお招きし、金澤氏による問題提起に対するコメントをいただいた。その後におこなわれた総合討論では財政史研究のスタンスについて白熱した議論が展開された。

『財政と公共政策』編集委員会

財政学研究会会則

I 名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

II 所在地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（植田）研究室に本会事務局を置く。

III 会員並びに入会規定

会員及び院生会員を定める。会員及び院生会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員及び院生会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。院生会員から会員への移行については別途定める。

IV 会代表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

V 総会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

VI 運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

VII 会費

会員より年間会費5,000円を徴収する。三ヵ年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。院生会員の会費については別途定める。会費の変更は総会が決定する。

VIII 会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

IX 研究活動

本会は次の諸活動を行う。

- (1) 定例研究会及び合宿研究会
- (2) 専門別研究部会の設置、運営
- (3) 機関誌の編集、発行、普及
- (4) プロジェクト研究及び出版
- (5) その他

X 『財政と公共政策』

1. 本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2. 定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

XI 付則

本会に必要な改正は、総会において行う。

本会則は1979年4月28日付で発効する。

本会則は2006年8月28日に改正され、同日付で発効する。

●執筆者

宮本 太郎（北海道大学）
水島 治郎（千葉大学）
小沢 修司（京都府立大学）
齋藤 純一（早稲田大学）

金澤 史男（横浜国立大学）
坂本 忠次（関西福祉大学）
宮本 憲一（大阪市立大学名誉教授）
井手 英策（横浜国立大学）

宮永健太郎（滋賀県琵琶湖環境科学研究センター）
野口 剛（京都大学大学院博士後期課程）

宮本 章史（京都大学大学院博士後期課程）

霜田 博史（高知大学）
松野 裕（明治大学）
太田 隆之（静岡大学）

財政と公共政策 第30巻第1号（通巻第43号）
2008年5月30日 発行
編集・発行 財政学研究会
編集代表 池上 惇
事務局 長 植田和弘
編集委員 内山昭 北村裕明 阪本崇 佐々木雅幸 重森暁
只友景士 鶴田廣巳 森晶寿 諸富徹
事務局 〒606-8501
京都市左京区吉田本町
京都大学経済学部財政学（植田）研究室
TEL. 075-753-3439
FAX. 075-753-3512
印刷 (株)田中プリント

Public Finance and Public Policy

Vol. 30, No.1 5-2008

Contents

Special Symposium 1

Taro Miyamoto	Post Welfare State and Design of New Solidarity
Jiro Mizushima	Comments
Shuji Ozawa	Comments
Jyunichi Saito	Comments
Questions and Replies	

Special Symposium 3 Reexamination of Fiscal History Research

Fumio Kanazawa	Range of Fiscal History Research
Chuji Sakamoto	Comments
Kenichi Miyamoto	Comments
Eisaku Ide	Comments
Questions and Replies	

Refereed Article

Kentaro Miyanaga	Preparation and Implementation of The Basic Environment Plan Through Public Involvement and Partnership : A Case Study of Yasu City, Shiga Prefecture
Go Noguchi	Capital taxation under the global economy: The development of the EU corporate income tax policy after the Lisbon strategy

Book Review

Akifumi Miyamoto	Takanobu KYOGOKU "Social Security and Economic System in Japan"
------------------	---

Research Trends

Hirofumi Shimoda	The 64th Congress of Japanese Association of Public Finance
Yu Matuno	The 2007 Congress of Society for Environmental Economics and Policy Studies
Takayuki Ota	The 63rd Congress of the International Institute of Public Finance

Edited by Society for the Studies in Public Finance (Kyoto, Japan)